

内の市が管理しております道路、河川の維持管理上必要性が生じた場合には、総合支所長または課長の裁量により対応しております。

また、職員の配置でありませんが、本年度より建設課に関する通常事務につきましては、本庁建設課におきましての管理・監督に集約をさせたところとあります。今後も本庁と各総合支所との連携を密にして、一体的な行政運営に努めてまいりたいと考えております。

山中佳子議員



1 ふるさと創造未来交付金について

Q1 旧1市2町の申請状況、交付決定額について、また、来年度以降の取り組みについてお尋ねします。

A 市長答弁

この事業に応募された事業の選定は、公平性等を確保するため各地域の審議会へ諮問し、その答申結果をもとに採択する事業を決定しました。

美祢地域では、5件の応募があり、4件を事業採択、決定交付金額722万円、美東地域では、11件の応募があり、8件を事業採択、決定交付金額575万4,000円、秋芳地域では、14件の応募があり、9件を事業採択、交付金額1,000万円を決定しております。内容につきましては、各審議会の答申書も含め市のホームページに公表しております。次年度以降の実施につきましては、現在検討しております。

2 「おいでませ山口国体」に向けての美祢市の取組について

Q1 去る8月22日、自転車競技大会のリハーサル大会が行われました。大会を終えての総括についてお尋ねします。また、これを機に観光立市を目指す美祢市としては、環境の美化についても再考していく時期でないかと思いますが、いかがでしょうか。

A 市長答弁

総括についてですが、一般公道の交通規制に関しましては、警察のご支援並びに関係諸団体の及び沿道の皆様方の御協力のおかげをもちま

て、概ね順調でしたが、秋吉台、秋芳洞等に向かわれる一般観光客の皆様方には、多少ご不便をおかけしたこと等、様々な検証結果が出ております。今後は、検証結果をもとに、市の実施本部、警察、県、自転車競技連盟等各団体と協議を重ね来年の国体実施に向けて、体制を整えていくこととしております。

また、今回の環境美化活動が一過性のものとならないよう、この国体を一つの契機としまして、社会教育や環境衛生、さらには観光所管課等が連携を取りつつ、美祢市を訪れられる方々が豊かな気持ちになれるような環境美化に取り組む必要があると考えております。

西岡 晃議員



1 美祢社会復帰促進センター女子受刑者増員・施設増設による地域経済効果は

Q1 開所後、3年が経過しましたが、今後、どのような

施策をお考えかお尋ねします。また、地元より提出しています要望書の取扱いについて、さらに法務省への増設要望についてお尋ねします。

A 市長答弁

開所と同時に、センターに隣接した職員用集合住宅へ法務省職員とそのご家族の方々、約180名が転入され、生活をされておられます。地域の行事等にも積極的に参加をされ、センターの理念であります地域との共生に役買われていると伺っております。市といたしましても、地域との共生を基本とした施設運営に協力してまいりたいと考えております。

要望書の取扱いにつきましては、当初の地元要望におこたえをいたし、街灯の設置、豊田前ふれあいセンター建設に至っております。このほか、市営住宅建設につきましても、住居見込者数の不足により困難な状況であります。が、コミュニティバスの運行につきましては、ミニバスの運行業務が考えられますが、市内に数多い交通不便地域との精査が今後必要になってくると思われま。市といたしまして今後とも地域の声を真摯に

受け止め、対応させていただきます。また、地元より提出されています。また、地元より提出されています。また、地元より提出されています。

さらなる増設要望につきましては、センター生が増加をすれば、消費効果、地方交付税等現在以上の経済効果が見込めると考えられます。しかし、たくさんのセンター生を収監しますので、医療体制等、諸課題が生じてきます。市といたしましては、諸課題に対する現実的な対処方法等を見極めつつ、可能であるならば、定員2,000人となるよう、法務省に対しまして、要望してまいりたいと考えております。

萬代泰生議員



1 7月15日発生の豪雨災害における復旧対策の検証と今後支援策等について

Q1 災害対策本部における避難勧告や避難指示の発令基準について、次に農地等の復旧支援策と被災者に対する支援策について、最後に今後の課題等についてお尋ねします。

A 市長答弁

避難勧告を発令しました地域に関しましては、災害対策本部設置直後からの雨量や水位情報、また市民の皆様からの情報をもとに職員が巡視を実施し、本部への状況報告がなされており、その報告内容から総合的に判断し、発令を行いました。今後は、災害の検証を重ね、データを蓄積していくことにより、これまでに以上に市民の安全を第一に考えた避難勧告等の発令に務めてまいりたいと考えております。

次に復旧支援策等については、公共災害につきましても、国の査定が終了後、国の予算配分により復旧事業を行うこととなりますので、緊急性を考慮し、順次復旧してまいりたいと考えております。また、支援策につきましても、支援策が決定しだい、速やかに市の広報紙等、あらゆる媒体を利用して広く市民に周知してまいりたいと考えております。

今後の課題等につきましても、第3非常体制のもと、避難所の設置、運営、物資の運搬、被災者の健康調査等、全力をあげて支援を行いました。経済的支援といたしまして、被災された方へは、住宅の全壊、半壊、床上浸水の被

害の程度に応じ見舞金を持参しました。

また、被災をされた方々を対象とした相談体制につきましましては、8月2日から20日までの間、各種相談に応じまして、48件の相談がありました。今後におきましても、災害時における支援機関、団体が情報を共有し、迅速に対応するため要援護者避難支援個別計画を早急に整備し、さらにきめ細やかな施策を講じていく必要があると考えております。

三好睦子議員



1 美祢市総合計画「農林業の進歩の10年後の姿」について

Q1 美祢市では、農業と観光を抱き合わせたまちづくりが必要だと思えます。そして、生産・加工・販売の要素を合わせた第6次産業によるまちづくりを進めて、農家所得の確保、経営の安定を図ることが重要だと

考えます。美祢市の持つている全ての資源をフル活用して経済を循環させ、活性化につなげたいと考えますが、いかがでしょうか。

A 市長答弁

農業活性化の推進のためには、農業者自身が資本、人材、情報力など基礎体力を備えていくことが必要であり、このような農業者の育成の必要性を痛切に感じています。そのためにも、集落営農法人などの育成が急務であると考えます。さらに流通・観光など多様な業種とも連携し、地方経済の主役になれるような、主力営農法人育成に向けて、これから農業施策展開を図っていくべく、順次予算化をしてまいりたいと考えております。

2 「行革プラン」の学校給食調理場のあり方と調査研究とあるが、この内容について

Q1 美祢市行政改革大綱プランで、学校給食のあり方の調査・研究とあります。学校給食は、地産地消や児童や生徒が育てた野菜を給食に使用できるため自校方式が良いと考えますが、いかがでしょうか。

A 教育長答弁

第一次美祢市総合計画におきまして、「自校式調理場の共同調理場への吸収」ということが示されており、美祢市集中改革プランにおきましても給食調理場の行政コスト及び調理場のあり方について調査・研究を行っています。その結果に基づいて総合的に判断し、充実した共同調理場施設において安全・安心で、より質の高い給食を提供するために、学校給食の共同調理場化を検討することとしております。今後とも、給食調理場の有無及びその方式にかかわらず、生涯にわたって健全な心と体を培うための基礎となる食育を積極的に推進してまいりたいと考えております。

岡山 隆議員



1 多発ゲリラ豪雨災害にどう対応するのか

Q1 今後、調整池の拡充が重要な洪水災害防止対策の一つと考えられます。そこで、

市が管轄する河川の氾濫防止のための整備計画についてお尋ねします。

次に災害時要援護者支援体制について併せてお尋ねします。

A 市長答弁

市の主要河川の整備計画はございますが、今回のような豪雨を予測したものになっていない状況です。県も各河川の氾濫対策等について検討委員会を開き、今後、見直し等に着手されると伺っております。市といたしましては、市内主要河川に堆積をしております土砂の取り除きにつきまして、県へ強く要望していきたいと考えております。

次に災害時要援護者支援体制についてですが、今後は、災害時において迅速に対応するための要援護者避難支援個別計画を早急に整備し、さらにきめ細かい施策を講じていく必要があると考えております。

2 美祢市における高齢者不明問題の認識と対応について

Q1 美祢市における高齢者不明問題の実態についてお伺いします。また、高齢者など社会的要援護が必要な方